

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
1	災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	迅速かつ円滑な被災地支援活動を遂行するため、県が関与する災害派遣において、派遣前におけるPCR検査の実施体制を整備する。	R3.4	R4.3	61,200	61,200	災害派遣する県職員5名のPCR検査を実施した。 令和3年9月 熊本県2名 令和4年3月 福島県1名、熊本県2名	災害派遣前の県職員に対して事前にPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することで、円滑な活動支援につなげることができた。	危機管理総局危機管理課
2	新型コロナウイルス感染症に係る手当（特殊勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して特殊勤務手当を支給する。	R3.4	R4.3	329,000	329,000	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。 特殊勤務手当 329千円	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課
3	警察施設窓口業務感染防止対策事業	警察施設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な資機材を整備する。	R3.4	R4.3	789,300	789,300	来庁者や職員の感染防止のため、警察施設の入口に非接触型体温検知器を整備したほか、受付等にウイルスの飛散を防止するためのアクリル透明仕切板を整備した。 非接触型体温検知器 9台 アクリル透明仕切板 18式	各種感染防止対策により、警察機能を維持し、警察活動が円滑に行われたほか、来庁者の不安感を軽減することができ、来庁者や警察職員の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。	警察本部会計課
4	警察活動感染防止対策事業	各種警察活動における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な衛生用品等を整備する。	R3.4	R4.3	2,848,492	2,848,492	取調べや留置管理業務、交通指導取締り等各種警察活動における職員の新型コロナウイルス感染防止のため、マスク、フェイスシールド、アルコール消毒液等の装備資機材を整備した。	警察施設や警察活動中における各種感染防止対策を徹底することにより、警察職員の新型コロナウイルス感染拡大防止につながり、その結果、警察機能を維持し、警察活動が円滑に行われた。	警察本部会計課
5	遠洋航海実習前PCR検査事業	海洋技術科を有する高校における遠洋航海実習前に感染症対策のために生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	826,100	826,100	香川県多度津高校の遠洋航海実習前に、生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施した。 ①1次航海前PCR検査：62名 ②2次航海前PCR検査：65名	遠洋航海前の生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施し、遠洋航海実習を適切に行うことができた。	教育委員会高校教育課
6	情報システム推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会議、研修、打合せ等をオンラインにより遠隔で実施するため、令和2年度に整備したオンライン実施環境の運用を行う。	R3.4	R4.3	3,096,280	3,096,280	オンライン実施環境については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会議、研修、打合せ等についてオンラインにより遠隔で実施することが求められるようになったことから令和2年度に整備したものであり、当該環境の運用を実施した。 オンライン会議の主催回数（平均）：529回/月	令和3年度のオンライン会議の主催回数（平均）は529回/月となっており、対面での接触を減らすことにより感染拡大防止策の強化を図ることができた。 今回の新型コロナウイルスに限らず、今後も感染症の流行等に備え、非対面、非接触で業務を行うことができる環境を常に用意しておく必要がある。また、業務の効率化という観点からも本事業は非常に有効であることから、この取組みを今後も継続していく予定である。	政策部デジタル戦略総室情報システム課
7	保健所等連携強化事業（特殊勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応に従事する知事部局職員への特殊勤務手当	R3.4	R4.3	11,486,500	11,486,500	新型コロナウイルス感染症の患者等の対応業務に従事した職員に対し特殊勤務手当を支給した。	コロナ禍における県内の医療体制の強化に寄与することができた。	総務部人事・行革課
8	私立高等学校等教育活動継続支援事業	私立高校等の学校活動継続に伴う感染症対策・学習保障等に必要取組みを支援する。	R3.4	R4.3	5,122,000	5,122,000	私立高校等14校に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立高校等における学校活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
9	情報発信強化事業	新型コロナウイルスに関して県が実施する記者会見等において聴覚障害者にも分かりやすく情報を伝えるために手話通訳を導入する。	R3.4	R4.3	688,000	688,000	新型コロナウイルス関連記者会見等手話通訳経費（計38回）	多くの県民へ、新型コロナウイルス感染症に関する情報を分かりやすく伝えることができた。	総務部広聴広報課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
10	県内宿泊等促進事業	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の拡大を図るため、県内宿泊代金の助成と土産物店や観光施設等で利用可能な地域クーポンを発行する。	R3.4	R4.3	1,052,252,676	27,575,455	落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るため、県内宿泊代金の助成と土産物店や観光施設等で利用可能な地域クーポンの発行を行った。 利用者数：168,761人/人泊	県民を中心に多くの方に利用され、新型コロナウイルスにより落ち込んだ旅行需要を支えることができたが、県内宿泊等の状況はコロナ以前水準に回復したとは言えないため、真に観光需要が回復するまでの間、継続的に需要喚起を図る必要があると考える。	交流推進部観光振興課
11	航空会社等と連携したワーケーション誘客事業	新型コロナウイルス感染症の影響により失われた旅行需要の回復を図るため、航空会社と連携し、ワーケーションのモデルプランの作成やモニターツアーの実施、販売広告等を行う。	R3.4	R4.3	1,303,321	1,303,321	航空会社と連携し、地元の協力を得て、男木島・女木島の島しょ部及び塩江地区の山間部でワーケーション商品を造成した。ただし、主なターゲットとして想定をしていた首都圏を中心に、全国的にまん延防止等重点措置が適用されたため、商品の販売は延期となった（R3年度中の販売はなし）。	新たなワーケーション商品は造成されたが、商品未発売のため、ワーケーションの参加者からアンケートを取り、検証することで商品内容の課題を改善することが実施できなかった。	交流推進部観光振興課
12	新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のための県民向け情報発信を行う。	R3.4	R4.3	9,806,300	9,806,300	新聞、県広報誌折り込みチラシ等による情報提供や感染防止の啓発を行った。 ・新聞広告（感染状況に応じた県民への感染対策の呼びかけ、飲食店への営業時間短縮要請、ゴールデンウィークの集中対策の周知など） ・県広報誌チラシ（県の支援策一覧）の作成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
13	新型コロナウイルス対応能力強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、各保健所の対応能力を強化するため、必要物資の購入等を行う。	R3.4	R4.3	4,000,000	4,000,000	昨年度購入したタブレット端末の活用、必要物資を購入するなど、保健所の新型コロナウイルスに対する対応能力の強化を図った。	タブレット端末を活用して、新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行い、円滑な情報共有や省力化を図るとともに、必要物資を購入し、保健所の体制強化に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
14	レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の初期診療において、特に初診患者の背景（病歴、治療歴等）を速やかに把握し、適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システムの運営経費を補助する。	R3.4	R4.3	62,736,000	62,736,000	県内各保険者の合計23団体と契約を締結し、県内人口の約86%のレセプト情報を閲覧できる悉皆性の高い体制を構築した。令和3年度の運用開始後も継続的な普及・啓発を図り、201医療機関が参加（県内医療機関の約22%）を確保するなど、幅広い医療機関が参加できる体制を整備した。また、県内の4市町が実施した新型コロナウイルスワクチン接種会場でも、本システムを活用し、ワクチン接種によって重症化しやすい基礎疾患の発見に役立てるとともに、県内の診療所や病院などを訪問し、活用事例の紹介や、効率的な患者同意の取得方法などをサポートすることにより、令和3年度は合計で7,105件の患者同意（カード発行）を行うことができた。	参加した医療施設からは、初診・救急・かかりつけ医など、様々なシチュエーションにおいて有用である、との意見が得られた。具体的には、複数の病院に通っている高齢者の患者や、過去の病歴などを問診しても覚えていない患者の背景が網羅的に把握できるため、適切な診療につながったとの声がある。また、診療所のみならず、総合病院などの大規模な医療機関においても、救急患者や初診患者などで有用との声があり、様々な医療機関で患者同意（カード発行）を行うことで、効果的な本システムの普及・促進が図られることが実証された。	健康福祉部医務国保課
15	医療従事者活動支援事業（特殊勤務手当補助）	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給する医療機関に対し、補助を行う。	R3.4	R4.3	204,237,000	191,625,098	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給した125の医療機関に対し、補助を実施した。	コロナ禍における、県内の医療提供体制の確保に寄与することができた。	健康福祉部医務国保課
16	検査体制強化事業	保健所や環保研における検査体制強化に係る経費	R3.4	R4.3	48,550,507	787,450	環境保健研究センターのリアルタイムPCRシステム1台の修繕、及び新型コロナウイルスの遺伝子検査をするにあたり、検体からウイルス遺伝子を自動で抽出するための前処理機器であるQ I A c u b e 2台の修繕を行った。	リアルタイムPCRシステム及びQ I A c u b eの不調は、新型コロナウイルスの検査能力に直結するため、修繕することで、検査に支障をきたさず、安定した検査数を維持することができた。	健康福祉部感染症対策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
17	香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業	香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会開催等経費	R3.4	R4.3	1,080,037	1,080,037	新型コロナウイルス感染症対応の体制整備等について協議する協議会を開催した。 ・委員謝金 1,053千円 ・旅費 19千円 ・需用費等 3千円 ・会場代 5千円	新型コロナウイルス感染症に対応するため、県内の医療提供体制に関する協議を行うことで、病床の確保等といった体制を整備することができた。	健康福祉部感染症対策課
18	入院医療機関医療従事者健康管理支援事業	新型コロナウイルス感染症入院患者等を受け入れる医療機関に対し、医療従事者のPCR検査費用を補助する。	R3.4	R4.3	5,226,000	5,226,000	県内の重点医療機関・協力医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症患者等の治療・看護等にあたる医療従事者に実施したPCR検査等にかかる必要な経費（消耗品費、試薬代等）を、医療従事者1人1回あたり2,000円まで、1人につき月4回を上限として、補助を行った。	8重点医療機関・4協力医療機関に対して、延べ2,613人の医療従事者に対する検査費用の補助を行い、新型コロナウイルス感染症患者等と接する医療従事者の不安解消及び健康管理に寄与することができた。	健康福祉部感染症対策課
19	正社員就職マッチング支援事業	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会を開催する。	R3.7	R3.12	2,036,705	1,636,705	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を対面形式とオンライン形式の併用により開催した。 参加企業 60社 参加求職者 81人 就職者数 9人（内定者含む）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業の採用抑制が懸念される中で就職活動を行っている求職者と、人手不足分野の企業等とのマッチングを支援することで、雇用創出を図ることができた。 また、対面形式とオンライン形式を併用して面接会を開催したことにより、求職者が参加しやすい方法が選択でき、より効果的に実施することができた。	商工労働部労働政策課
20	危機関連融資保証料補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、資金繰り支援のため、中小企業者が香川県信用保証協会に支払う信用保証料全額の補給を実施する。	R3.4	R3.5	102,911,157	87,474,325	県制度融資「危機関連融資（補給タイプ）」について、信用保証料率0.6%に相当する信用保証料を補給。 補給件数：73件 補給額：106,612千円	信用保証料補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
21	外国人材入国時待機費用支援事業	技能実習生をはじめとした外国人材を受け入れている県内企業に対し、政府から要請されている入国時待機の実施に係る宿泊費を助成する。	R3.5	R4.3	2,905,590	2,905,590	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入れにあたり、追加的な負担が生じている県内事業者に対し、入国時待機の実施に係る宿泊費用を助成した。 【香川県外国人材入国時待機費用支援補助金】 ・補助事業者 56事業者 ・支給額 2,906千円	コロナ禍における外国人材の受入れに係る事業者の負担軽減に寄与した。	商工労働部労働政策課
22	飲食店従業員PCR検査事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の予兆を早期に探知し、感染拡大の防止につなげるため、県内飲食店に対する営業時間の短縮要請にあわせて、要請対象店舗の従業員を対象としてPCR検査を実施する。	R3.4	R4.3	30,450,200	30,450,200	営業時間の短縮要請を行った県内飲食店の従業員を対象としてPCR検査を実施した。 (第1次) 申込期間：令和3年4月15日～6月14日 検査実績：668件、4,311人	県による営業時間の短縮要請の対象となる飲食店の従業員の方を対象として、一斉PCR検査を実施することにより、感染症の拡大の予兆を早期に探知し、感染拡大の防止につなげた。	健康福祉部健康福祉総務課
23	飲食店感染防止対策認証制度推進事業	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店の認証制度を設けるとともに、当該認証取得に必要な経費を支援し、感染拡大防止の取組みを一層推進する。	R3.6	R4.3	372,602,696	372,602,696	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店を認証するとともに、認証を取得した事業者に対して、認証取得に要した経費の一部を補助した。 認証店舗数：2,920店舗（R4.3.31現在） 認証取得補助金交付店舗数：1,993店舗 交付額：244,266千円	県民に安全・安心な飲食店の利用環境を提供し、感染拡大防止と社会経済活動の両立に資するものとなった。	政策部政策課
24	香川県営業時間短縮協力金（第3次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第3次：5月12日～5月31日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する協力金に県独自の上乗せ支援を行う。	R3.5	R3.12	226,371,000	226,371,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第3次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する協力金の合計額に、県独自の上乗せ支援を行った。 ※第3次協力金（2,490,079千円）の一部	県が行う営業時間短縮等の要請に飲食事業者が協力することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
25	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスク低減（1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化）のためのスクールバスの増便を行う。	R3.4	R4.3	60,111,510	30,056,510	感染リスク低減（1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化）のためのスクールバスの増便を実施した。 増便台数8台 県立特別支援学校のうち5校	バス内の3密状態を緩和し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減できた。	教育委員会特別支援教育課
26	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立高校・中学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための経費。	R3.4	R4.3	23,000,000	11,500,000	①新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立高校・中学校において、消毒液の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、教育学校教育活動をするために必要な取組みを実施した。 ②消毒液等の保健衛生用品等を購入し、コロナ感染症対策を行った。 県立高校29校及び県立中学校1校	各学校で消毒液やパーテーションなどの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会高校教育課
27	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための消毒液等の保健衛生用品等の購入を行う。	R3.4	R4.3	20,000,000	10,000,000	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施した。 消毒液等の保健衛生用品や、サーキュレーター等の換気対策用品の購入 県立特別支援学校8校	各学校で消毒液などの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会特別支援教育課
28	私立高等学校等経常費助成費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変した世帯に対して、私立中学校の授業料負担を軽減する。	R3.4	R4.3	100,000	50,000	家計急変世帯の授業料を減免した私立中学校に対して、補助金を交付した。	家計急変世帯の私立中学生に対する学びの保障に寄与した。	総務部総務学事課
29	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等が行う子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入等を支援する。	R3.4	R4.3	15,677,000	15,677,000	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、放課後児童クラブ等が行う感染対策に係る必要な経費について支援を行った市町に対して補助を行った。 (補助額) ・放課後児童クラブ(242施設)：9,839千円 ・利用者支援事業(8施設)：645千円 ・延長保育事業(15施設)：1,147千円 ・地域子育て支援拠点(28施設)：2,297千円 ・一時預かり事業(9施設)：873千円 ・病児保育事業(7施設)：681千円 ・ファミリーサポートセンター(2施設)：195千円	子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入によって、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることに伴い、放課後児童クラブ等の施設において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
30	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、認可外保育施設(高松市内除く)が行う子ども用マスク、消毒液及び感染防止用の備品等の購入を支援する。	R3.4	R4.3	6,227,548	3,120,274	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、事業を継続的に提供するための支援として、消毒用品等の物品購入及び職員に対する手当等の支給や購入支援の「かかり増し経費」の補助を行った。 29施設：6,228千円	施設用の消毒用品及び感染防止用の備品等の購入に加え、職員が消毒等のために時間外労働を行った場合の手当を補助する事で、感染拡大が抑えられ、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
31	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、児童養護施設等が行う消毒等感染症予防に対する経費補助や、保護者が陽性となり、濃厚接触者かつ陰性となった子どもが複数人発生した場合の受入れに係る施設の借上げ等を行う。	R3.4	R4.3	8,504,977	4,252,977	・児童養護施設等における消毒等感染症予防対策(消毒用エタノール、抗原検査キット購入、プレハブレンタル)の経費補助8施設 5,662,000円 ・県有施設における感染症予防対策(消毒用エタノール、抗原検査キット購入等)3施設 2,098,377円 ・感染が疑われる一時保護児等の受入れのための施設借上げ等744,600円	施設の消毒用品及び感染防止用の備品等の購入費を補助することで、施設内の感染予防・感染拡大防止を図り、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
32	児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等入所施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）を支援する。	R3.4	R4.3	3,283,000	1,641,500	児童養護施設等の職員かかり増し経費の補助 4施設 3,283千円	施設の消毒作業、感染が疑われる児童の看護を行った職員に生じたかかり増し経費を補助することにより、児童養護施設等において、継続して事業を実施することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
33	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等がサービスを継続していくため、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に備えて、事業所が行う感染症対策のための衛生用品の購入を支援する。	R3.4	R4.3	2,958,000	986,000	障害福祉サービス事業所等がサービスを継続していくため、クラスターが発生した施設等の緊急時に必要な衛生物品や職員の手当や宿泊費、感染症廃棄物の処理費用等の費用を3施設に補助した。	クラスター終息に必要な感染防止にかかる経費を支出することで、発生施設の負担軽減につながった。	健康福祉部障害福祉課
34	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等がサービスを継続していくため、クラスター発生等の緊急時の応援派遣体制の構築・運営を行う香川県相互応援システム（K-SOS）に関連して、応援職員の派遣のための宿泊費等について派遣元事業所に費用弁償するもの。あわせて、平時において、県が緊急時の応援体制を構築するための感染症防止研修を実施する。	R3.4	R4.3	3,681,746	1,448,746	障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症流行下においても引き続きサービスを継続していくために必要である感染防止対策を行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援した。 グループホーム職員を対象に新型コロナウイルス感染症が発生した時に備えて、実技も交えて研修を行った。 また、ICN（感染管理認定看護師）を香川県相互応援システム（K-SOS）の各施設に派遣し、現地でそれぞれの施設の建物配置や間取りにあわせた感染防止対策についての研修を行った。 平時において、県が緊急時の応援体制を構築するための感染症防止研修を実施した。	感染防止対策を徹底することで、陽性者が発生しても施設内での感染を最小限に留めることができたため、クラスター等の発生件数を抑えることができた。	健康福祉部障害福祉課
35	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減等や感染症拡大防止のための取組みを促進するため、ロボット等、ICTを導入する障害福祉サービス事業所等を支援する。	R3.4	R4.3	7,681,250	2,449,250	障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減及び感染症拡大防止のための取組みを促進するため、ロボット等、ICTを導入する障害福祉サービス事業所に補助を行った。 1事業所にロボットの導入費、7事業所にタブレット等ICT導入費の補助を行った。 ICT導入事業所に対してオンライン研修会を実施した。	利用者の状態を手書きからタブレットへの入力にできたため、書類作成に係る時間が大幅に削減でき、その時間を利用者の支援にあてることができるようになった。 離れた場所でも情報共有ができるようになった。	健康福祉部障害福祉課
36	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援環境の整備を推進するために、新たにひきこもり地域支援センターに民間団体から職員1名を採用する。	R3.4	R4.3	1,141,493	250,000	新たにひきこもり地域支援センターに、過去にひきこもり経験のある支援者を民間団体から1名雇用し、相談支援環境の強化を図った。 【勤務状況】 令和3年4月1日～、週2日（火・水）勤務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のなか、ひきこもり状態にある本人やその家族が、相談しやすい環境の強化が図られた。	健康福祉部障害福祉課
37	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴う県民への心身の変調に対応するため、精神保健福祉センターにおいて市町等への技術的支援や新型コロナウイルス感染症により、こころに不安を抱える方向けのリーフレットの配布を行う。	R3.4	R4.3	177,000	45,000	保健所及び市町における新型コロナウイルス感染症等に関する3事例に対して、技術指導及び技術援助を行った。 また、こころに不安を抱える方向けのリーフレットを作成し、医療機関や相談機関、自宅療養者などに配布した。 【こころの電話相談件数】延べ5,372件	精神保健福祉センターの支援体制の強化や普及啓発により、コロナ禍において心不安を抱える方が相談しやすい体制を整備することができた。	健康福祉部障害福祉課
38	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設及び社会福祉協議会における感染防止の取組みへの補助を行う。（保護施設等の衛生管理体制確保支援事業）	R3.4	R4.3	10,991,817	2,747,954	1.衛生用品等の購入経費補助 救護施設…県内2施設 県社協及び町社協 2.救護施設における事業継続に向けた取組支援 救護施設…県内2施設	救護施設及び社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組のために必要な経費を補助し、感染拡大を防止するとともに、救護施設の事業継続を支援した。	健康福祉部健康福祉総務課
39	新型コロナウイルス感染症拡大防止文化施設飲食事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による文化施設の臨時休館に伴い、休業に応じた館内飲食事業者へ協力を支給する。	R3.7	R4.3	1,651,000	1,651,000	県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者へ支援補助金を支給した。 交付実績 2件	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことや、人流を抑えることで、感染拡大防止に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
40	栗林公園内事業者休業協力金	新型コロナウイルス感染拡大により栗林公園を臨時休館・休園したことに伴い、休業に協力した当該県有施設内で営業する事業者に対して、休業協力金を支給する。	R3.7	R3.9	11,055,000	11,055,000	県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者（6事業者）に支援補助金を支給した。	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことで、感染拡大防止に寄与した。	交流推進部交流推進課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
41	新型コロナウイルス感染症対応業務（超過勤務手当等）	新型コロナウイルス感染症対策本部、PCR検査、保健福祉事務所用務、各種経済対策のためのコールセンター用務等に係る職員の超過勤務手当等	R3.4	R4.3	213,997,131	213,997,131	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対して超過勤務手当等を支給。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
42	新型コロナウイルス感染症対応業務（管理職員特別勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応業務にあたる管理職員の特別勤務手当	R3.4	R4.3	11,904,300	11,904,300	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した管理職員に対して管理職員特別勤務手当を支給。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
43	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として購入する保健衛生用品等の経費を支援する。	R3.4	R4.3	22,114,000	5,746,000	私立幼稚園27園に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立幼稚園における保育活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
44	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	感染防止対策を踏まえた新しい生活様式のもと、地域の文化芸術活動を行う者に活動経費の一部を支援する。	R3.4	R4.3	1,120,000	1,120,000	コロナ禍により停滞している芸術活動の活動再開に向けて、活動に係る経費に助成した。 交付実績 26件	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化につながった。	政策部文化芸術局文化振興課
45	魅力ある舞台芸術再興支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響やイベント開催制限により激減した県民の舞台芸術の鑑賞機会を確保するため、大規模で魅力的な興行を企画・実施する事業者に対し補助する。	R3.4	R4.3	2,000,000	2,000,000	コロナ禍により減少した県民の舞台芸術の鑑賞機会を確保するため、事業者に対し、興行の企画・実施に係る経費を助成した。 交付実績 2件	舞台興行の実施を支援することで、コロナ禍で減少した県民の鑑賞機会の確保につながった。	政策部文化芸術局文化振興課
46	県単独公共等事業	公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共投資事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、感染症リスクに強靱な経済構造を構築する。	R3.4	R5.3	1,500,000,000	1,364,416,813	県単独の公共事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図った。 ・道路維持修繕・改修事業 1,100百万円・延べ122事業者受注 ・河川海岸維持修繕事業 40百万円・延べ34事業者受注 ・港湾維持修繕事業 172百万円・延べ39事業者受注 ・漁港単独県費補助事業 29百万円・延べ8事業者受注 ・森林・竹林整備緊急対策事業 23百万円・延べ24事業者受注	県内土木事業者の受注機会の確保につながるだけでなく、県民の生活基盤の整備維持及び県内経済の下支えにつなげることができた。	政策部予算課 土木部道路課、河川砂防課、港湾課 農政水産部水産課 環境森林部森林・林業政策課
47	香川県営業時間短縮協力金（第1次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第1次：4月7日～4月20日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R3.4	R3.12	1,924,577,701	413,983,059	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第1次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,323件 支給件数 3,288件 支給金額 1,888,240千円 ※1日あたり4万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
48	香川県営業時間短縮協力金（第2次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第2次：4月28日～5月11日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R3.4	R3.12	1,634,269,532	328,534,892	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第2次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,186件 支給件数 3,175件 支給金額 1,592,356千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
49	香川県営業時間短縮協力金（第3次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第3次：5月12日～5月31日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。（県独自の上乗せ分を除く）	R3.5	R3.12	2,308,765,146	452,736,662	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第3次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,317件 支給件数 3,304件 支給金額 2,263,708千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
50	香川県営業時間短縮協力金（第4次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第4次：6月1日～6月14日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R3.6	R3.12	1,490,346,659	302,015,066	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第4次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,187件 支給件数 3,176件 支給金額 1,449,182千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
51	検査体制強化事業（6月補正）	県環境保健研究センターで実施するPCR検査の前処理に必要な機器を更新・追加する。	R3.6	R4.3	5,405,400	5,405,400	環境保健研究センターが新型コロナウイルスの遺伝子検査をするにあたり、検体からウイルス遺伝子を自動で抽出するための前処理機器であるQIACUBE2台を整備した。（1台は更新、1台は新規整備）	R3年度当初は、QIACUBE4台体制で運用していたが、新型コロナウイルスの検体数が多く、機器を連続使用するなど酷使したため、トラブルの発生頻度も高く、修理しながら運用している状況であった。今回、修繕不可能となった1台を更新し、1台を新規に整備したことで、各機器の使用負荷・摩耗が軽減、故障による検査体制の縮小を防止し、安定した検査数を維持することができた。	健康福祉部感染症対策課
52	情報発信強化事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止広報啓発事業）（6月補正）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県民向け情報発信を行う。	R3.7	R4.3	20,000,000	20,000,000	テレビCM、新聞等による情報提供や感染防止の啓発を行った。 ・テレビCM（R3.7.21～R3.8.1、R3.8.7～R3.8.20）5局 ・新聞広告（各種コロナ対策の取組み、対策期の引き上げ、まん延防止等重点措置についての周知など）	新型コロナウイルス感染拡大傾向の中、県民・事業者向けの情報発信を強化し、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
53	緊急雇用維持支援金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業等により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成する。	R3.7	R4.3	93,863,652	93,863,652	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。 【香川県緊急雇用維持支援金】 ・支給決定件数 3,319件 ・支給額 92,041千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業等により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することによって、県内事業所の雇用の安定及び事業継続が図られた。	商工労働部労働政策課
54	在籍型出向相談支援事業	新型ウイルス感染症の影響により発生する在籍型出向を円滑に進めるため、在籍型出向を検討する事業所に対し、社会保険労務士等を派遣する。	R3.8	R4.3	363,000	363,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に雇用過剰となった企業と、人手不足の企業との間における在籍型出向を促進するため、出向元・出向先企業の希望に応じて専門家（社会保険労務士又は弁護士）を派遣し、在籍型出向の実施前後の手続きについて助言等の支援を行う仕組みを構築した。 ・実績なし	本事業における実績はなかったものの、政府は雇用情勢を見極めながら段階的に雇用調整助成金の特例措置を縮減していく一方で、在籍型出向を通じた雇用確保を支援する助成の活用促進を図るものとしており、県内企業の在籍型出向の活用状況を注視していく必要がある。	商工労働部労働政策課
55	香川県営業継続応援事業（第2次）	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、香川県で頑張る事業者等を対象に事業継続に向けた給付金を支給する。	R3.7	R4.3	513,082,561	513,081,457	県内事業者等を対象に、事業継続に向けた給付金を支給した。 支給件数：2,965件 支給金額：479,421千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
56	新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対する相談支援体制を構築する。（令和2年度香川飲食店等応援事業の一部で令和3年4月～6月分実施）	R3.7	R3.12	5,600,000	5,600,000	かがわ産業支援財団に「新型コロナウイルス関連経営相談窓口」を設置し、中小企業者等の専門家が県内中小企業者等に向け、国・県・市町の施策の活用方法等に関する助言及び経営相談を行った。 （相談件数：1,071件）	コロナの影響を受けた県内事業者等に、中小企業診断士等の専門家が相談対応を行うことにより、県内中小企業者等の事業活動の継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
57	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	県内で宿泊施設を営む宿泊事業者が行う、感染拡大予防ガイドラインに対応するための備品等の購入に要する経費や新たな需要創出のための事業展開に要する経費の一部を補助する。	R3. 8	R4. 12	552, 418, 359	174, 222, 000	県内で宿泊施設を営む宿泊事業者が行う、感染症対策に資する物品の購入に要する経費や、受入環境の整備など新たな需要創出のための事業展開に要する経費の一部を補助した。 補助対象施設：延べ384施設 補助金額総額：522, 666千円	県内宿泊施設における感染症対策を推進するとともに、コロナによって変化した観光ニーズに合わせた新たな客層を呼び込むための設備改良やコンテンツ開発など、観光客の受入環境整備に寄与した。	交流推進部観光振興課
58	公共交通利用回復緊急支援事業	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 公共交通事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した利用促進の取組みや、安全・安心な運行(航)を継続するための取組み等に対して補助する。 (2) 公共交通等利用回復緊急支援給付金 バス事業者、タクシー事業者、運転代行事業者に対して、事業用車両数等に応じた給付金を給付する。	R3. 8	R4. 3	109, 697, 381	109, 697, 381	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 鉄道事業者 2件 20, 000千円 バス事業者 2件 11, 200千円 空港運営会社 1件 10, 000千円 (2) 公共交通等利用回復緊急支援給付金 バス事業者 25件 21, 875千円 タクシー事業者 171件 42, 280千円 運転代行事業者 27件 4, 300千円	公共交通事業者の感染症対策や利用促進等の取組み、安全・安心な運行(航)を継続するための点検等を支援するほか、バス・タクシー・運転代行事業者には、事業継続に活用するための給付金を給付することで、公共交通等の維持・確保が図られた。	交流推進部交通政策課
59	新しい生活様式に対応した地域密着型スポーツ魅力向上事業	新しい生活様式に対応した地域密着型スポーツの観戦環境の整備や観戦機運の醸成に向け、試合会場で感染予防啓発グッズの配布や設置を行うとともに、SNSを活用したファンとのオンライン交流を実施する。	R3. 4	R4. 3	11, 356, 486	11, 356, 486	(1) 地域密着型スポーツチームのホーム公式戦にて、感染症対策を呼びかけるシートやハリセン、マスクケース等の配布、ソーシャルディスタンスや不織布マスクの着用を呼びかけるパネルの設置等を行った。 (2) TwitterやYouTube等のSNSを活用し、地域密着型スポーツチームの試合に関するクイズや選手とのオンライン交流、大喜利企画等を実施した。	(1) 作成した配布物等は、チームのロゴや選手の写真を使用することにより、エンターテインメント性を保ちつつ、来場者に対して感染対策への啓発活動を行うことができた。 (2) 県民とチームが対面での交流の機会をとれない中、SNS等を活用しオンラインで交流を行うことで、県民のチームへの関心を高めるとともに、香川県の県産品等のPRにもつながった。	交流推進部交流推進課
60	新しい生活様式のもとで行う全国年明けうどん大会	新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた新しい生活様式のもとで、本県発祥の新しい食文化「年明けうどん」のより一層の普及と香川を代表する「食」であるうどんを切り口に本県のブランド力の向上を図ることを目的とした「全国年明けうどん大会」を開催するもの。コロナ禍で初めて開催した前年度の課題や問題点を洗い出し、感染防止対策を徹底した上でより効果的な大会となるよう対策を行い開催する。	R3. 5	R4. 2	33, 895, 261	33, 878, 461	コロナ禍の中、感染防止対策を徹底した上で「新しい生活様式で新年の幸せを願う～全国年明けうどん大会2021inさぬき～特別開催」と題し、事前予約の完全入れ替え制として開催した。 出店数 : 全国15道府県 19ブース 来場者数 : 5, 913人(昨年度2, 708人) ※予約数の約9割が来場	予約システムのソフトを変更し、予約のキャンセルや変更が容易にできるようになった。 会場内飲食ブースの飛沫防止対策を、ビニールシートからアクリルパネルに変更し、消毒や清掃しやすく、また継続使用を可能とした。 課題と対策をマニュアル化し大会ホームページで公開するなど、新しい生活様式のイベントのあり方を示した。	交流推進部県産品振興課
61	新しい生活様式での映画祭事業	新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ地域の文化芸術活動や経済を映画、映像文化の観点から活性化を図るため、オンラインでの上映会やワークショップ等感染防止対策を講じた手法により映画祭を実施する。	R3. 4	R4. 3	8, 519, 868	7, 000, 000	・県出身の映画関係者による、映画の魅力や楽しみ方などを分かりやすく紹介する講座を実施し、オンラインでも配信した。 ・県出身の俳優やクリエイターが関わった作品や、県内で撮影された作品などを感染症対策を講じて実施したほか、一部作品をオンラインでも配信した。	感染防止対策の徹底と、自宅でも鑑賞できるオンラインコンテンツの活用により、県にゆかりのある作品を紹介するとともに、県民が文化芸術に触れる機会を創出した。	政策部文化芸術局文化振興課
62	高等学校運営事業(修学旅行の中止に伴うキャンセル料等への支援)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行の中止や延期により発生するキャンセル料等について、県が費用を負担する。	R3. 4	R4. 3	877, 300	877, 300	修学旅行の中止に伴うキャンセル料のうち、企画料相当分を県費負担した。 県立高校5校	修学旅行のキャンセル料のうち企画料相当分について保護者負担を軽減できた。	教育委員会高校教育課
63	香川県営業時間短縮協力金(第5次)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請(第5次:8月7日～8月19日)に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。(県独自の上乘せ分を除く)	R3. 8	R4. 2	891, 994, 644	183, 124, 617	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請(第5次)に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 1, 880件 支給件数 1, 876件 支給金額 864, 475千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
64	香川県営業時間短縮協 力金（第5次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が 行う営業時間短縮等の要請（第5次：8月7日～8月19 日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する 協力金に県独自の上乗せ支援を行う。	R3.8	R4.2	86,448,000	86,448,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受 け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮 要請（第5次）に全面的に協力した県内の 飲食店に対して支給する協力金の合計額 に、県独自の上乗せ支援を行った。 ※第5次協力金（950,923千円）の一部	飲食店事業者が、県が行った営業時 間短縮等の要請に協力し、新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止に寄与 した。	商工労働部産業政策課
65	飲食店従業員PCR検 査事業（8月専決）	新型コロナウイルス感染症の拡大の予兆を早期に探知 し、感染拡大の防止につなげるため、県内飲食店に対す る営業時間の短縮要請にあわせて、要請対象店舗の従業 員を対象としてPCR検査を実施する。	R3.8	R4.3	10,987,460	10,987,460	営業時間の短縮要請を行った県内飲食店の 従業員を対象としてPCR検査を実施した。 （第2次） 申込期間：令和3年8月7日～9月30日 検査実績：302件、1,693人	県による営業時間の短縮要請の対象 となる飲食店の従業員の方を対象と して、一斉PCR検査を実施するこ とにより、感染症の拡大の予兆を早 期に探知し、感染拡大の防止につな げた。	健康福祉部健康福祉総 務課
66	香川県営業時間短縮協 力金（第6次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が 行う営業時間短縮等の要請（第6次：8月20日～9月12 日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営 業時間短縮協力金を支給する。	R3.8	R4.2	2,058,445,453	51,335,327	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受 け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮 要請（第6次）に全面的に協力した県内の 飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 1,952件 支給件数 1,941件 支給金額 2,025,568千円 ※1日あたり3～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時 間短縮等の要請に協力し、新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止に寄与 した。	商工労働部産業政策課
67	香川県大規模施設等営 業時間短縮協力金	県内において、建築物の床面積の合計が1,000㎡超の大規 模施設を運営する事業者及び大規模施設のテナント等の 事業者で、営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた 事業者に対し協力金を支給するもの。（まん延防止等重 点措置の対象区域である高松市の協力要請推進枠充当分 を除く）	R3.9	R4.3	124,750,724	95,602,259	126件、108,985千円の香川県大規模施設等 営業時間短縮協力金を支給した。	大規模施設等が営業時間短縮の協力 要請に応じたことにより、不要不急 の外出自粛を促すとともに、集客力 のある施設での人の密集を抑制する ことに寄与した。	商工労働部経営支援課
68	香川県営業時間短縮協 力金（第7次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が 行う営業時間短縮等の要請（第7次：8月27日～9月12 日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営 業時間短縮協力金を支給する。（県独自の上乗せ分を除 く）	R3.8	R4.2	835,269,404	167,818,938	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受 け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮 要請（第7次）に全面的に協力した県内の 飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 1,545件 支給件数 1,516件 支給金額 813,963千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時 間短縮等の要請に協力し、新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止に寄与 した。	商工労働部産業政策課
69	香川県営業時間短縮協 力金（第7次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が 行う営業時間短縮等の要請（第7次：8月27日～9月12 日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する 協力金に県独自の上乗せ支援を行うもの。	R3.8	R4.2	81,397,000	81,397,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受 け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮 要請（第7次）に全面的に協力した県内の 飲食店に対して支給する協力金の合計額 に、県独自の上乗せ支援を行った。 ※第7次協力金（895,360千円）の一部	飲食店事業者が、県が行った営業時 間短縮等の要請に協力し、新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止に寄与 した。	商工労働部産業政策課
70	下水道学調査検討事業	下水道学調査を実施し、流行の早期検知への活用可能性 を検討する。	R3.10	R4.3	4,730,000	4,730,000	高松市が所管する東部下水処理場及び香川 県が所管する中讃流域下水道大東川浄化セ ンターにおいて、計86回（1処理場当たり 43回）の下水道学調査を実施した。	オミクロン株による第6波の感染拡 大期において、下水中から計36回の 新型コロナウイルス濃度を検出し、 その結果をホームページにて公表 し、県民等向けの新型コロナウイルス の情報の充実に寄与した。	土木部下水道課
71	医療従事者活動支援事 業（特殊勤務手当補 助）（9月補正）	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感 染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の 業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性 に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給する医療 機関に対し、補助を行う。	R3.4	R4.3	141,014,000	141,014,000	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、 看護等又は感染の疑いのある者の感染確認 検査のための検体採取等の業務に従事した 医療従事者に対し、当該勤務の危険性 に対して支払われる手当（特殊勤務手当） を支給した125の医療機関に対し、補助 を実施した。	コロナ禍における、県内の医療提供 体制の確保に寄与することができ た。	健康福祉部医務国保課
72	新型コロナウイルス感 染症支払事務審査委託	入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公 費負担分に係る審査・支払事務の委託	R3.4	R4.3	8,348,868	8,348,868	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保 険団体連合会と委託契約を締結し、入院等 の医療費及びPCR検査費の保険給付後のな お残る公費負担分に係る審査・支払事務 を行った。 審査・支払事務の処理件数 101,529件	他の公費負担医療の例と同様、社会 保険診療報酬支払基金及び国民健康 保険団体連合会に委託することで、 より効率的に事務を処理することが できた。	健康福祉部感染症対策 課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
73	栗林公園内事業者休業協力金（第2次）	新型コロナウイルス感染拡大により栗林公園を臨時休館・休園したことに伴い、休業に協力した当該県有施設内で営業する事業者に対して、休業協力金を支給する。	R3.10	R3.12	12,020,800	12,020,800	県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者（6事業者）に支援補助金を支給した。	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことで、感染拡大防止に寄与した。	交流推進部交流推進課
74	県有施設内飲食事業者支援事業（令和3年9月）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による文化施設の臨時休館に伴い、休業に応じた館内飲食事業者へ協力金を支給する。	R3.10	R4.3	1,728,000	1,728,000	県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者に支援補助金を支給した。 交付実績 2件	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことや、人流を抑えることで、感染拡大防止に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
75	情報発信強化事業（新型コロナウイルス感染症拡大防止広報啓発事業）（9月補正）	新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信する。	R3.10	R4.3	19,017,770	19,017,770	新聞、YouTube広告等による情報提供や感染防止の啓発を行った。 ・新聞広告（感染状況に応じた県民への感染対策の呼びかけ、飲食店への営業時間短縮要請など） ・YouTube広告（概ね200万回表示）	新型コロナウイルス感染拡大傾向の中、県民・事業者向けの情報発信を強化し、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
76	母子保健衛生費補助金	妊婦の分娩前PCR検査業務等の委託（R3.9月補正分） ※新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分）	R3.4	R4.3	11,860,000	5,930,000	県内（中核市である高松市を除く。）の分娩取扱医療機関（10機関）と委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症に関する不安を抱える無症状の妊婦に対し、分娩前PCR検査を無料で実施した。 （分娩前PCR検査をした妊婦数 589人） 県内の分娩取扱医療機関（5機関）と委託契約を締結し、陽性妊産婦の出産退院後の支援方針を決定して、保健所の保健師等による訪問や電話相談による継続的な寄り添い型支援を行った。 （寄り添い型支援をした妊産婦 16人）	分娩前PCR検査の実施により、結果が陰性の妊婦については、新型コロナウイルス感染症への不安を緩和し、結果が陽性の妊婦については、本人の希望により出産退院後のフォローを行うことにより、コロナ渦における出産・育児を支援した。	健康福祉部感染症対策課
77	母子保健衛生費補助金	妊婦の分娩前PCR検査業務等の委託（R3当初予算分） ※新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分）	R3.4	R4.3	3,860,000	1,930,000	県内（中核市である高松市を除く。）の分娩取扱医療機関（10機関）と委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症に関する不安を抱える無症状の妊婦に対し、分娩前PCR検査を無料で実施した。 （分娩前PCR検査をした妊婦数 192人） 県内の分娩取扱医療機関（5機関）と委託契約を締結し、陽性妊産婦の出産退院後の支援方針を決定して、保健所の保健師等による訪問や電話相談による継続的な寄り添い型支援を行った。 （寄り添い型支援をした妊産婦 4人）	分娩前PCR検査の実施により、結果が陰性の妊婦については、新型コロナウイルス感染症への不安を緩和し、結果が陽性の妊婦については、本人の希望により出産退院後のフォローを行うことにより、コロナ渦における出産・育児を支援した。	健康福祉部感染症対策課
78	飲食店感染防止対策認証取得・継続促進事業	県が定める感染防止対策基準を満たす飲食店の認証制度「かがわ安心飲食店」の認証取得を促進するとともに、継続的な感染対策を支援し、飲食店における感染拡大防止の取組みを一層推進するため、応援金を支給する。	R3.10	R4.3	239,270,726	239,270,726	かがわ安心飲食認証店に対して、1店舗当たり10万円の応援金を交付した。 交付店舗数：2,297店舗 県内事業者等を対象に、事業継続に向けた給付金を支給した。	令和4年3月31日現在、2,920店舗が認証を取得しており、新規認証の促進及び継続的な感染防止対策に寄与した。	健康福祉部生活衛生課
79	香川県営業継続応援事業（第3次）	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、香川県で頑張る事業者等を対象に事業継続に向けた給付金を支給する。	R3.10	R4.3	655,056,548	655,055,500	支給件数：3,505件 支給金額：620,020千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
80	香川県酒類販売業支援事業	まん延防止等重点措置による飲食店への営業時間短縮や酒類提供停止の要請により影響を受けた酒類販売事業者に対し、支援金を支給する。	R3.10	R4.3	12,375,000	2,474,965	県内の酒類販売事業者を対象に、事業継続に向けた給付金を支給した。 支給件数：38件 支給金額：12,375千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置により大きな影響を受けた酒類販売事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
81	かがわの県産品応援事業	県産品のみを扱う「栗林庵オンラインショップ」において、3,000円購入ごとに1,000円割引のキャンペーンを実施し、県産品のPRと販売促進を通じ、需要喚起や消費拡大に取り組む。	R3.10	R4.10	18,854,000	18,854,000	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて売上が減少した県産品の販売機会の創出と需要喚起を図るため、(一財)かがわ県産品振興機構が運営するECサイト「栗林庵オンラインショップ」を活用して「かがわの県産品応援キャンペーン」を実施した。</p> <p>実施期間：令和3年10月8日～令和4年8月15日 件数：5,523件 売上高：33,358,488円</p>	本キャンペーン期間中、オンラインショップに出品していない事業者に対し出品を呼びかけるとともに、既に掲載している事業者にも商品の充実を呼びかけたところ、令和3年4月1日時点の362から735（キャンペーン終了時）と、大きく増加しており、また、事業者数も、令和3年10月1日時点の183事業者から236事業者に増加した。 当キャンペーン終了後も、キャンペーン前の令和元年度に比べ、売上額は増加しており、県産品の需要喚起及び消費拡大につながった。	交流推進部県産品振興課
82	かがわの農畜水産物消費喚起事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用需要が減少している県産農畜水産物の消費拡大につなげるため、キャンペーンや情報発信等による販売促進活動を行う。	R3.10	R4.3	27,417,860	27,417,860	<p><かがわのイチオシ農畜水産物応援キャンペーンの実施> ○キックオフイベント（11/5）、かがわのイチオシ物産展（11/6,7）の開催 ○農産物、畜産物、水産物に係る消費拡大キャンペーンの実施（11月～1月） ○香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」の内容拡充など積極的な情報発信</p> <p><県産水産物の学校給食への利用促進> ○学校給食へ提供するマダイ、ハマチ等の経費の一部を支援（11月～2月、294校、19.9万食）</p>	産物毎の消費拡大キャンペーンの実施や、情報発信の拡充、学校給食への利用促進により、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県産農畜水産物の販売促進に寄与した。	農政水産部農政課、農業生産流通課、畜産課、水産課
83	香川県産木材住宅緊急助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により輸入木材・国産材の価格が高騰している状況を踏まえ、県産木材の利用を促進するため、県産認証ヒノキ材を利用した住宅建築等に対し補助する。	R3.10	R4.3	1,114,000	1,114,000	<p>県産木材を利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。</p> <p>補助件数：9件</p>	県産木材を利用した住宅において、県産ヒノキの利用量に応じて、購入経費の一部を補助することにより、木材価格の高騰など、コロナの影響を受けた施主、事業者の影響緩和に寄与した。	環境森林部みどり整備課
84	県有施設内飲食事業者支援事業（令和3年9月追加）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による文化施設の臨時休館に伴い、休業に応じた館内飲食事業者へ協力金を支給する。	R3.10	R4.3	907,000	907,000	<p>県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者に支援補助金を支給した。</p> <p>交付実績 2件</p>	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことや、人流を抑えることで、感染拡大防止に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
85	私立高等学校等PCR検査費用等補助事業	私立高校等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、児童生徒、教職員等を対象に、早期に幅広く行うPCR検査の実施等に係る経費を支援する。	R3.10	R5.3	13,506,758	13,506,758	<p>私立高校等12校に対して、抗原検査キットの購入経費を支援した。</p>	私立高校等における感染の拡大防止に寄与するとともに、感染症対策を図りながらの学校活動の継続につなげることができた。	総務部総務学事課
86	栗林公園内事業者休業協力金（第3次）	新型コロナウイルス感染拡大により栗林公園を臨時休館・休園したことに伴い、休業に協力した当該県有施設内で営業する事業者に対して、休業協力金を支給する。	R3.10	R3.12	8,178,200	8,178,200	<p>県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者（6事業者）に支援補助金を支給した。</p>	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことで、感染拡大防止に寄与した。	交流推進部交流推進課
87	学校保健特別対策事業費補助金	感染拡大防止対策を強化するため、県立高校及び県立中学校にサーマルカメラを設置し、安心できる教育環境を確保する。	R3.9	R4.3	9,899,010	4,950,010	<p>県立高校及び県立中学校にサーマルカメラを3台ずつ設置し、安心できる教育環境を確保した。</p> <p>県立高校29校、県立中学校1校</p>	各学校において、生徒の体温を確実な方法で測定することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。	教育委員会高校教育課
88	学校保健特別対策事業費補助金	感染拡大防止対策を強化するため、県立特別支援学校にサーマルカメラを設置し、安心できる教育環境を確保する。	R3.9	R4.3	2,639,736	1,319,736	<p>感染拡大防止対策を強化するため、県立特別支援学校にサーマルカメラを設置し、安心できる教育環境を確保できた。</p> <p>サーマルカメラ各校3台 県立特別支援学校8校</p>	来校者の検温を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐとともに安心できる教育環境を確保することができた。	教育委員会特別支援教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
89	香川県営業時間短縮協力金（第8次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第8次：9月13日～9月30日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。（県独自の上乗せ分を除く）	R3.9	R4.2	2,383,836,770	467,607,508	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第8次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,455件 支給件数 3,446件 支給金額 2,338,041千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
90	香川県営業時間短縮協力金（第8次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第8次：9月13日～9月30日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する協力金に県独自の上乗せ支援を行う。	R3.9	R4.2	79,702,000	79,702,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第8次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して支給する協力金の合計額に、県独自の上乗せ支援を行った。 ※第8次協力金（2,417,743千円）の一部	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
91	香川県大規模施設等営業時間短縮協力金（第2次）	県内において、建築物の床面積の合計が1,000㎡超の大規模施設を運営する事業者及び大規模施設のテナント等の事業者で、営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた事業者に対し協力金を支給する。（まん延防止等重点措置の対象区域である高松市の協力要請推進枠充当分を除く）	R3.9	R4.3	89,710,553	66,843,287	114件、84,635千円の香川県大規模施設等営業時間短縮協力金を支給した。	大規模施設等が営業時間短縮の協力要請に応じたことにより、不要不急の外出自粛を促すとともに、集客力のある施設での人の密集を抑制することに寄与した。	商工労働部経営支援課
92	学校感染対策検査実施事業	学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、現在の感染状況やワクチンの接種状況も踏まえ、公立学校において、感染者の発生時などに、児童・生徒、教職員に対し、早期に幅広くPCR検査等を実施する。	R3.9	R4.5	120,484,588	91,656,588	学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、公立学校において、感染者の発生時などに、児童・生徒、教職員に対し、PCR検査等を実施した。 PCR検査実施数 19,978件 抗原検査キット配布数 1,981個	感染者が発生した場合、同一学級、同一部活動での接触者に対し、PCR検査等を実施することで、感染拡大を防止するとともに、迅速な授業の再開につなげることができた。その一方で、検査までに3～4日程度の時間がかかるという課題もあった。	教育委員会保健体育課
93	病院事業会計繰出	県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の治療や看護に従事する医師・看護師等を対象に、特殊勤務手当を支給する。	R3.4	R4.3	34,469,000	34,469,000	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策及び患者受入体制確保のために、国の緊急包括支援交付金を活用したが、対象とならない経費に繰出金として充当。 ・コロナ特勤手当	県立病院における新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を強化することができた。	病院局県立病院課
94	帰省者向けPCR検査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するため、就職、進学、単身赴任等により県外に居住されている方を対象に、年末年始の帰省前にPCR検査を無料で実施する。	R3.11	R4.3	72,892,996	72,892,996	就職、進学、単身赴任等により県外に居住されている方を対象に、年末年始の帰省前にPCR検査を無料で実施した。 申込期間：令和3年12月6日～12月22日 検査実績：8,001件、12,497人	人流が増加する年末年始において、就職、進学、単身赴任等により県外に居住されている方が、本県に帰省する前に無料でPCR検査を行うことで、感染拡大の防止につなげた。	健康福祉部健康福祉総務課
95	医療従事者活動支援事業（特殊勤務手当補助）（11月補正）	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給する医療機関に対し、補助を行う。	R3.4	R4.3	123,194,000	123,194,000	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給した125の医療機関に対し、補助を実施した。	コロナ禍における、県内の医療提供体制の確保に寄与することができた。	健康福祉部医務国保課
96	情報発信強化事業（新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業）（11月補正）	年末年始の人流増加時期等に、新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信する。	R3.12	R4.3	19,558,861	19,558,861	テレビCM、Web広告、新聞、県広報誌折り込みチラシ等による情報提供や感染防止の啓発を行った。 テレビCM（R4.2.27～R4.3.31、5局） Web広告（YouTube・Twitter・Instagram広告計448万回以上表示） 新聞広告（感染状況に応じた県民への感染対策の呼びかけ、飲食店への営業時間短縮要請、「NO コロナハラスメント」啓発キャンペーン、帰省者向けPCR検査の周知など） 県広報誌チラシ（ワクチン接種）の作成 JR高松駅内のデジタルビジョン放映 高松空港にてポスター等の掲示	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人流増加時期に合わせ、県民向けの情報発信を強化し、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
97	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴う県民の心の安寧に対応するため、現状の相談支援体制に加え、SNSを活用した相談支援を行う。	R3.12	R4.3	4,224,000	1,056,000	県民の心の安寧に対応するため、SNSを活用した相談支援を行った。 【相談期間】令和4年1月17日～3月31日 【受付時間】毎日午後5時～午後10時 【相談件数】延べ312件(4.2件/日) ⇒若年層220件(70.5%)	電話や対面相談に抵抗がある方が悩みを打ち明けやすく、毎日夜間実施することにより、コロナ禍による相談体制の充実が図られた。また、312件中220件が若年層(～39歳以下)からの相談であり、SNSを多く利用される若年層への対応強化につながった。	健康福祉部障害福祉課
98	香川県営業活動回復加速化支援金	全国的な緊急事態措置や本県におけるまん延防止等重点措置区域の適用解除を受け、地域経済が回復に向けて動き出していく中で、なお、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者をきめ細かく下支えする支援を行うことにより、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげる。	R3.11	R4.3	2,332,964,898	1,555,113,581	県内事業者等を対象に、営業活動の回復等に向けた給付金を支給した。 支給件数：7,984件 支給金額：2,280,929千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の営業活動の回復等につなげることができた。	商工労働部産業政策課
99	公共交通利用回復緊急支援事業(11月補正)	【令和3年8月～9月まん延防止等重点措置に伴う影響を中心とした支援】申請期間：R3.12.23～R4.2.10 県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取り組み等に要する経費に対して助成する。	R3.12	R4.7	219,782,178	219,782,178	(1) 令和3年度(第3回)香川県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 鉄道事業者 2件 39,300千円 空港運営会社 1件 20,000千円 (2) (第2回)香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金 バス事業者 27件 68,400千円 タクシー事業者 172件 82,900千円 運転代行事業者 33件 9,160千円	公共交通事業者の感染症対策や利用促進等の取組み、安全・安心な運行(航)を継続するための点検等を支援するほか、バス・タクシー・運転代行事業者には、事業継続に活用するための給付金を給付することで、公共交通等の維持・確保が図られた。	交流推進部交通政策課
100	定期旅客船事業者支援事業(11月補正)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組みもとする定期旅客船事業者に対し、令和3年4月～6月分に係る係船料相当額の50%、令和3年7月～9月に係る係船料相当額の支援を行う。	R3.12	R4.2	46,227,791	46,227,791	定期旅客船事業者からの請求に基づき、対象期間の係船料相当額について支援した。 対象事業者：6社 支援額： (R3.4～6月分) 14,777,912円 (R3.7～9月分) 31,449,879円	定期旅客船事業者の支援を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られたと考えている。	土木部港湾課
101	新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対する相談支援体制を構築する。(No56の期間延長)	R3.12	R4.3	2,800,000	2,800,000	かがわ産業支援財団に、「新型コロナウイルス関連経営相談窓口」を設置し、中小企業診断士等の専門家が県内中小企業者等に向け、国・県・市町の施策の活用方法等に関する助言及び経営相談を行った。 (相談件数：1,071件)	コロナの影響を受けた県内事業者には、中小企業診断士等の専門家が相談対応を行うことにより、県内中小企業者等の事業活動の継続につながることができた。	商工労働部産業政策課
102	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業	感染拡大の傾向が見られる場合に、県知事が受検を要請した場合の感染不安などの理由による幅広いPCR検査等を無料化する。	R3.12	R4.3	94,697,000	17,099,642	感染拡大の傾向が見られる場合に、県知事が受検を要請した場合の感染不安などの理由による幅広いPCR検査等を無料化する。 ・PCR検査及び抗原定性検査合計で約3万4千回の検査を実施。陽性者数は約700人。	感染に不安を感じる無症状者に対し検査を実施し、無症状だが陽性の者を拾い上げることにより、感染拡大の防止に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
103	障害者総合支援事業費補助金	県内の就労継続支援事業者(高松市所管を除く)を対象とし、新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労継続支援事業所が新たな生産活動の転換や販路開拓などに取り組む経費に対し補助する。	R4.2	R4.3	496,000	166,000	新型コロナウイルス感染症の影響で減収となっている就労継続支援事業所2か所に補助を行った。 パッケージを新しくデザインし、新たに贈答用商品販売する等、新規事業への展開をおこなった。	新型コロナウイルス感染症影響下において、減収した事業所の生産活動の展開の後押しにつながった。	健康福祉部障害福祉課
104	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減のためロボット等・ICTを導入する障害福祉サービス事業所等に補助を行う。	R3.12	R4.3	326,000	109,000	障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減及び感染症拡大防止のための取り組みを促進するためロボット、ICTを導入する障害福祉サービス事業所に補助を行った。 ICT導入1事業所に対し補助を行った。 ロボット導入の1事業所、ICT導入の7事業所については令和4年度に繰越し。	プロジェクター等を導入し、離れた場所でも研修を行えるようになり、感染拡大の防止に寄与した。	健康福祉部障害福祉課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
105	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーション(DX)への要請に対応するため、官民が連携して地域におけるDXを推進する拠点となる「かがわDX Lab」の整備等を行う。	R4.4	R5.3	95,146,030	23,786,508	令和5年4月に「かがわDX Lab」をオープンし、県内外の企業・市町等が会員となって活動を開始した。 会員数：46団体（令和5年9月時点）	コロナ禍を契機とし、デジタル技術が社会全体に急速に浸透する中、これらの技術を活用しながらDXを推進し、地域課題の解決等につなげていくことは大変重要である。そのため、「かがわDXLab」を整備し、官民が連携してDXに取り組むための環境が整い、活動を開始することができた。	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課
106	香川県産木材住宅助成 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により輸入木材・国産材の価格が高騰している状況を踏まえ、県産木材の利用を促進するため、県産認証ヒノキ材を利用した住宅建築等に対し補助する。	R3.4	R4.3	7,336,000	7,336,000	県産木材を利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。 補助件数：41件	県産木材を利用した住宅において、県産ヒノキの利用量に応じて、購入経費の一部を補助することにより、木材価格の高騰など、コロナの影響を受けた施主、事業者の影響緩和に寄与した。	環境森林部みどり整備課
107	木とふれあう空間整備 支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少した県産木材製品について、民間施設での利用を促進するため、PR効果が高い公的スペースにおける県産木材を内装・備品等に利用した新築・リフォームに対し補助する。	R3.4	R4.3	2,102,040	2,102,040	県産木材をPR効果の高い民間施設の公的スペースで利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。 補助件数：2件	民間施設での県産木材の利用を補助することにより、コロナの影響を受け減退した県産木材製品の需要が向上し、事業者への影響緩和に寄与した。	環境森林部みどり整備課
108	県有施設内飲食事業者 支援事業（令和3年10 月分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による文化施設の臨時休館に伴い、休業に応じた館内飲食事業者へ協力金を支給する。	R3.10	R4.3	330,000	330,000	県有施設の臨時休館に応じて休業した施設内事業者へ支援補助金を支給した。 交付実績 2件	3密（密集・密閉・密接）となる機会をなくすことや、人流を抑えることで、感染拡大防止に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
109	衛生用品確保事業	本庁舎・出先機関等における職員の感染拡大防止のため、手指消毒剤を購入する。	R3.10	R4.3	707,850	707,850	本庁舎・出先機関における職員の感染拡大防止のため、手指消毒剤を購入した。 アルコール手指消毒剤 1,300L	本庁舎・出先機関に手指消毒剤を配付することにより、県庁舎等における職員の感染拡大防止に寄与した。	総務部職員課
110	職員のテレワーク環境 整備事業	テレワーク時にも、職員が所持する業務用モバイルパソコンから内線・外線発着信を行える、スマートフォンを整備する。	R3.11	R4.3	7,104,900	7,104,900	本庁舎の電話交換機に専用ソフト・ライセンスを導入し、職員が使用ライセンス番号を予約することで、業務用モバイルパソコンから内線・外線発着信が行える環境を整備した。 SP350（ソフトウェア使用ライセンス）130番 USBハンドセット（スマートフォン専用子機）130台 USB変換アダプタ 100個 384キャパシティライセンス（電話交換機内）1台	テレワークでの業務執行体制を確保し、職員の接触機会低減を図ることで感染拡大防止に寄与した。	総務部財産経営課
111	私立学校ICT教育設備整備 促進事業	コロナ禍においても生徒の学びを保障する観点から、私立学校のICT教育環境整備に係る経費を支援する。	R4.2	R5.3	173,237,000	171,723,000	私立高校10校に対して、ICT教育環境整備に必要な情報端末の購入経費等を支援した。	私立高校のICT教育環境整備を支援することで、コロナ禍における生徒の学習環境の確保に寄与した。	総務部総務学事課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金	事業実施状況	効果検証・課題	担当課
112	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇止めの影響を受けやすい非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、未就職卒業者の多い就職氷河期世代に対し、正規雇用に向けた対策セミナーの開催や地域若者サポートステーションでの就労支援を行う。	R3.4	R4.3	717,335	717,335	<p>就職氷河期世代の求職者を対象とした正社員就職支援セミナー及びキャリアカウンセリングを実施するとともに、県が主催する「かがわ正社員就職フェア」へ参加者を誘導することで企業とのマッチングを促した。</p> <p>地域若者サポートステーションでは、支援対象者の状況に応じて、セミナーや職場実習、ジョブトレーニング等による支援に誘導し、職業的自立に向けた支援を行った。</p> <p>【正社員就職支援セミナー等の実施】 ・セミナー参加者数 21名 (うちキャリアカウンセリング参加者数9名) ・正規雇用での就職決定者数 2名</p> <p>【地域若者サポートステーションでの就労支援】 ・就職氷河期世代の新規登録者数 18名 ・進路決定者数 11名</p>	コロナ禍においてもセミナーやキャリアカウンセリングの実施、地域若者サポートステーションでの個別的就労支援により、正規雇用での就職を含む進路決定につなげることができた。 また、長期に渡り支援が必要な方については、関係機関と連携し、引き続き支援を行っていく。	商工労働部労働政策課
113	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市から地方へという気運の高まりを契機と捉え、企業立地を促進し、雇用の拡大、にぎわいの創出など地域の活性化を図るため、サテライトオフィス拠点の整備を行おうとする事業者に対し、支援する。 補助率1/4、上限5,000千円	R3.4	R4.3	1,623,000	811,500	<p>東京都に本社を置き、飲食店向け業務用食器卸売業や地場産業のマッチング事業を行う企業が、高松兵庫町商店街の空き店舗を改修し、サテライトオフィス拠点を整備した。</p> <p>補助金交付決定件数：1件</p>	「商店街の空き店舗の活用」と「本県の漆器や陶磁器などの伝統的工芸品に関わるクリエイターやデジタル人材と東京都の事業者とをつなげるサテライトオフィスの立地」が同時に図られるなど、地域の活性化に貢献することができた。	商工労働部企業立地推進課
114	感染症予防・対策強化事業	感染症に対応する医師等の養成や医療提供体制の構築等を図る。	R3.4	R4.3	19,183,847	19,183,847	<p>感染症対応医師等の養成や県内の医療従事者等を対象とした感染症に関する研修会等を実施した。</p> <p>第1回インフェクションセミナー：参加者268名 第2回インフェクションセミナー：参加者33名 感染管理看護師意見交換会：参加者33名</p>	県内医療系学生、医療従事者を対象に感染症に係る研修会、インフェクションセミナー等を開催し、感染症対応力の向上に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
115	香川県営業時間短縮協力金（第9次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第9次：1月21日～2月13日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R4.1	R4.12	3,350,635,436	665,009,365	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第9次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。</p> <p>申請件数 3,491件 支給件数 3,478件 支給金額 3,295,269千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給</p>	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
116	県立学校ICT環境整備事業	GIGAスクール構想を推進しコロナ禍においても学習保障ができるよう、県立学校においてICT環境を整備する。	R4.4	R5.3	761,788,937	448,810,714	<p>コロナ禍においても学習保障ができるよう、ICT機器を整備した。</p> <p>タブレット端末 8,690台 無線アクセスポイント設置 1,204室 フィルタリングソフト（既整備端末用）8,660台分 タブレット端末収納キャビネット 189台 県立高校29校、県立中学校1校及び県立特別支援学校8校</p> <p>大型モニター、プロジェクター等整備 丸亀高校・高瀬高校・観音寺総合高校</p>	県立学校にICT機器を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会高校教育課、特別支援教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
117	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立高校・中学校・特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための経費。	R3.9	R4.3	537,032	269,032	①新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立高校・中学校において、消毒液の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、教育学校教育活動をするために必要な取組みを実施した。 ②消毒液等の保健衛生用品等を購入し、コロナ感染症対策を行った。 県立高校29校、県立中学校1校及び県立特別支援学校8校	各学校で消毒液などの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会高校教育課、特別支援教育課
118	デジタル田園都市国家構想推進交付金	かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）において、介護認定に係る主治医意見書提出や認定資料の閲覧など各種手続きをデジタル化・オンライン化し、従事者の業務負担軽減を図るもの。	R4.2	R6.3	70,000,000	35,000,000	かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）協議会において、介護認定に係る各種手続きのデジタル化・オンライン化を実現した「要介護認定情報等連携・提供システム」を開発し、モデル市町として選定した3市町において、令和6年6月からシステムの運用を開始した。 <システム参画状況> ※R6.6末時点 自治体数：3市町 医療機関数：4医療機関 介護事業所数：20事業所	参画する介護事業所からは、申請書を手書きする時間や市町窓口までの往復時間の大幅な削減に繋がり、人的リソースの有効活用に繋がっている、との意見が得られた他、参画する自治体からも、対事業者対応に係る窓口対応時間が削減され、その分を他業務に回せるため有用との意見を得た。 一方で運用開始からまだ日が浅い、かつ各機関における参画数も少ないことから、参加機関の拡大に努めつつ、今後も引き続きモニタリングを継続し、その有用性について、評価していく。	健康福祉部医務国保課
119	香川県営業継続応援事業（第4次）	新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者をきめ細かく下支える支援を行うことにより、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげる。	R4.3	R4.8	1,414,599,454	1,359,545,283	県内事業者等を対象に、事業継続に向けた給付金を支給した。 (※第4次応援金 支給件数：7,281件 支給金額：2,086,021千円の一部)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
120	警察活動感染防止対策事業	警察職員が濃厚接触者となった場合に、待機期間を短縮し、早期に現場復帰させるための検査キット等を購入するとともに、多数の来庁者の中から発熱症状がある者を迅速かつ的確に識別し、感染を防止するための水際対策として、体温検知カメラを設置する。	R3.4	R4.3	705,120	705,120	濃厚接触者となった警察職員を早期に現場復帰させるため、待機期間短縮の確認に係る抗原検査キットを整備した。 抗原検査キット 100セット 平素から多数の来庁者がある大規模警察署3署において、発熱症状がある者を迅速かつ的確に識別するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止のための水際対策を徹底するため、体温検知カメラを整備した。 体温検知カメラ 3台	各種感染防止対策により、来庁者や警察職員の新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がり、その結果、警察機能を維持し、警察活動が円滑に行われたほか、警察職員の早期現場復帰の実現にも寄与した。	警察本部会計課
121	定期旅客船事業者支援事業（2月補正）	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組もうとする定期旅客船事業者に対し、令和4年1月～3月に係る係船料相当額の支援を行う。	R4.4	R4.7	30,329,802	30,329,802	定期旅客船事業者からの請求に基づき、対象期間の係船料相当額について支援した。 対象事業者：6社 支援額：30,329,802円	定期旅客船事業者の支援を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られたと考えている。	土木部港湾課
122	公共交通利用回復緊急支援事業（2月補正）	【令和4年1月～3月まん延防止等重点措置に伴う影響を中心とした支援】申請期間（予定）：R4.4月～R4.6月 県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対して助成する。	R4.4	R5.3	219,754,149	219,754,149	(1) 令和4年度香川県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 鉄道事業者 2件 40,000千円 空港運営会社 1件 20,000千円 (2) 令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金 バス事業者 26件 67,750千円 タクシー事業者 171件 82,700千円 運転代行事業者 35件 9,240千円	公共交通事業者の感染症対策や利用促進等の取組み、安全・安心な運行（航）を継続するための点検等を支援するほか、バス・タクシー・運転代行事業者には、事業継続に活用するための給付金を給付することで、公共交通等の維持・確保が図られた。	交流推進部交通政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
123	香川県営業時間短縮協力金（第10次）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行う営業時間短縮等の要請（第10次：2月14日～3月6日）に全面的に協力した県内の飲食店に対して香川県営業時間短縮協力金を支給する。	R4. 2	R4. 12	3,038,716,777	601,682,126	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県内の飲食店に対し、営業時間の短縮要請（第10次）に全面的に協力した県内の飲食店に対して協力金を支給した。 申請件数 3,484件 支給件数 3,477件 支給金額 2,987,966千円 ※1日あたり2.5～20万円の協力金を支給	飲食店事業者が、県が行った営業時間短縮等の要請に協力し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課
124	新しい働き方推進助成事業（テレワークコース）	テレワークなどの新しい働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成する。	R3. 4	R4. 3	7,161,000	7,161,000	テレワークなどの新しい働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成した。 【新しい働き方推進助成金】 ・交付決定件数 21件 ・支給額 7,161千円	テレワークなどの新しい働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成することにより、県内中小企業における感染症対策及び働き方改革の推進が図られた。	商工労働部労働政策課
125	学習保障緊急対策事業	GIGAスクール構想を推進しコロナ禍においても学習保障ができるよう、遠隔授業や分散授業等のため整備するタブレット端末の周辺機器を整備する。	R3. 4	R4. 3	1,926,663	1,926,663	コロナ禍においても学習保障ができるよう、遠隔授業や分散授業等のため整備するタブレット端末の周辺機器を整備した。 iPadケース等タブレット端末の周辺機器 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にICT機器を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
126	生理の貧困対策事業	コロナ禍による影響により問題となっている生理の貧困に対応するため、県立学校において女子生徒に配布する生理用品等の購入をする。	R3. 6	R4. 3	846,750	846,750	生理の貧困に対応するため、県立高校29校、県立中学校1校及び県立特別支援学校8校の女子生徒のうち、必要とする生徒に対して生理用品及び下着を配布した。 県立高校29校、県立中学校1校及び県立特別支援学校8校	生理用品を必要とする女子生徒に配布を行った。 実際のニーズ（どの生徒が必要としているのか）を把握するのが難しい。配布方法についても、備え付けておく方法又は申し出のあった生徒に渡す方法と、各校の実情に応じた配布方法となっている。	教育委員会高校教育課、特別支援教育課
127	新型コロナウイルス関連手当費（警察本部）	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して管理職員特別勤務手当や超過勤務手当を支給する。	R3. 4	R4. 3	8,452,773	8,452,773	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。 管理職員特別勤務手当 376千円 超過勤務手当 8,077千円	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課
128	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減のためロボット等・ICTを導入する障害福祉サービス事業所等に補助を行う。	R4. 4	R5. 3	8,517,287	2,843,287	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点や障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減のための取り組みを促進するため、ロボット・ICTを導入する障害福祉サービス事業所等に対し補助を行った。 ロボット導入 1事業所 789,000円 ICT導入 7事業所 8,415,000円 研修会開催経費 102,287円	ロボットを導入した事業所については、利用者1人の介助に係る時間・職員数の削減ができ、接触時間が短くなった。 パソコン・タブレット等を導入した事業所については、支援の記録や会議録等がデータ上にて作成できるようになったことで、職員間の引継ぎを対面で行う必要がなくなり、新型コロナウイルス感染症の感染対策に寄与することができた。	健康福祉部障害福祉課

※ 国に提出した令和3年度実施計画に記載している事業を記載している。